



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年5月9日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 森組  
コード番号 1853 URL <http://www.morigumi.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 理財部長  
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 村上 和朗  
(氏名) 黒飛 勝之 TEL 06-6201-5898  
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	31,129	4.2	766	186.0	666	224.7	578	304.3
25年3月期	29,880	△14.5	267	△40.5	205	△36.9	143	△54.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	17.67	—	15.6	3.3	2.5
25年3月期	4.37	—	4.3	1.1	0.9

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
26年3月期	22,485		4,002	17.8			122.18	
25年3月期	18,222		3,403	18.7			103.90	

(参考) 自己資本 26年3月期 4,002百万円 25年3月期 3,403百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	2,250	△19	131	6,984
25年3月期	1,290	0	△1,089	4,621

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,000	6.9	120	33.7	70	42.6	20	—	0.61
通期	32,000	2.8	560	△26.9	470	△29.5	260	△55.1	7.94

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	32,800,000 株	25年3月期	32,800,000 株
26年3月期	45,840 株	25年3月期	42,307 株
26年3月期	32,756,285 株	25年3月期	32,757,770 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。































## (貸借対照表関係)

1. 不動産事業支出金の取得原価に算入した支払利息の額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
	16百万円	16百万円

※当事業年度は取得原価に算入すべき支払利息はありません。

2. 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
	2,025百万円	2,081百万円

3. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
販売用不動産	3百万円	3百万円
不動産事業支出金	102	102
建物	718	699
土地	1,395	1,395
投資有価証券	73	82
計	2,294	2,283

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	3,170百万円	3,170百万円

4. 保証債務

下記の会社の分譲マンション販売に係る手付金等受領額に対して、信用保証会社へ保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)	
昭和住宅(株)	177百万円	ダイア建設(株)	156百万円
(株)ホームズ	98	(株)グローバル・エルシード	34
ベルエステート(株)	24		
(株)ワールド・エステート	20		
リスト(株)	13		
計	334	計	190

5. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前事業年度の期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	6百万円	—百万円

## (損益計算書関係)

1. 工事進行基準による完成工事高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
	24,418百万円	22,547百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	32,800	—	—	32,800
合計	32,800	—	—	32,800
自己株式				
普通株式 (注)	41	0	—	42
合計	41	0	—	42

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	32,800	—	—	32,800
合計	32,800	—	—	32,800
自己株式				
普通株式 (注)	42	3	—	45
合計	42	3	—	45

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金預金勘定	4,621百万円	6,984百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	4,621	6,984

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けているほか、総合設立の厚生年金基金制度に加入しております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成24年3月31日現在)

年金資産の額	202,443百万円
年金財政計算上の給付債務の額	217,139百万円
差引額	△14,696百万円

(2) 制度全体に占める当社の給与総額割合 (平成24年3月31日現在)

0.88%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の内訳は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(13,396百万円)、資産評価調整額(△12,433百万円)、当年度不足金(13,733百万円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間10年の元利均等償却であり、当社は、当期の財務諸表上、特別掛金14百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務 (百万円)	△2,364
(2) 年金資産 (百万円)	1,161
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (百万円)	△1,203
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	219
(5) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	9
(6) 貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5) (百万円)	△975
(7) 前払年金費用 (百万円)	—
(8) 退職給付引当金(6)-(7) (百万円)	△975

(注) 「(2)年金資産」には総合設立厚生年金基金である「全国建設厚生年金基金」の年金資産額(給与総額比)は含めておりません。

年金資産額(給与総額比) 1,781百万円

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用 (百万円)	179
(2) 利息費用 (百万円)	44
(3) 期待運用収益 (百万円)	△25
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	109
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	4
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5) (百万円)	312

(注) 総合設立型の厚生年金基金については、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しており、「(1)勤務費用」に含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間配分方法  
期間定額基準
- (2) 割引率  
0.8%
- (3) 期待運用収益率  
2.5%
- (4) 数理計算上の差異の処理年数  
12年（各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。）
- (5) 会計基準変更時差異の処理年数  
15年

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けているほか、総合設立の厚生年金基金制度に加入しております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成25年3月31日現在）

年金資産の額	225,553百万円
年金財政計算上の責任準備金の額	218,438百万円
差引額	7,114百万円

(2) 制度全体に占める当社の給与総額割合（平成25年3月31日現在）

0.88%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の内訳は、前年度繰越不足金（13,733百万円）、当年度剰余金（20,847百万円）であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間10年の元利均等償却であり、当社は、当期の財務諸表上、特別掛金13百万円を費用処理しております。  
なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	2,364 百万円
勤務費用	116
利息費用	18
数理計算上の差異の発生額	△3
退職給付の支払額	△247
退職給付債務の期末残高	2,249

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	1,161 百万円
期待運用収益	29
数理計算上の差異の発生額	90
事業主からの拠出額	186
退職給付の支払額	△247
年金資産の期末残高 (注)	1,219

(注) 総合設立厚生年金基金である「全国建設厚生年金基金」の年金資産額 (給与総額比) は含めておりません。  
年金資産額 (給与総額比) 1,984百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	2,249 百万円
年金資産	△1,219
未積立退職給付債務	1,029
会計基準変更時差異未処理額	△109
未認識数理計算上の差異	41
退職給付引当金	961

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用 (注)	116 百万円
利息費用	18
期待運用収益	△29
会計基準変更時差異の費用処理額	109
数理計算上の差異の費用処理額	△44
確定給付制度に係る退職給付費用	171

(注) この他に、複数事業主制度による厚生年金基金制度への要拠出額70百万円を費用計上しております。

(5) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	52.7 %
株式	43.3
その他	4.0
合計	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産の現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.8%

長期期待運用収益率 2.5%

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項

当社は、関連会社を有していません。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有していません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、社内業績管理単位であるサービス別の事業本部を基礎とし、経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した「建設事業」、「不動産事業」及び「砕石事業」を報告セグメントとしております。

「建設事業」は、土木・建築その他建設工事全般に関する事業を営んでおります。「不動産事業」は、不動産開発・売買、交換及び賃貸並びにその代理、仲介を営んでおります。「砕石事業」は、砕石、砕砂等の製造販売を営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			
	建設事業	不動産事業	砕石事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	29,143	36	700	29,880
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	3	3
計	29,143	36	703	29,883
セグメント利益又は損失(△)	880	△24	59	915
セグメント資産	9,453	594	1,565	11,612
その他の項目				
減価償却費	33	—	41	74
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	25	—	24	50

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			
	建設事業	不動産事業	砕石事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	30,302	39	787	31,129
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	4	4
計	30,302	39	791	31,133
セグメント利益又は損失（△）	1,468	△41	41	1,467
セグメント資産	11,367	591	1,617	13,576
その他の項目				
減価償却費	29	—	40	69
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	30	—	77	108

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	29,883	31,133
セグメント間取引消去	△3	△4
財務諸表の売上高	29,880	31,129

（単位：百万円）

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	915	1,467
全社費用（注）	△647	△701
財務諸表の営業利益	267	766

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：百万円）

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	11,612	13,576
全社資産（注）	6,609	8,908
財務諸表の資産合計	18,222	22,485

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び本社建物であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	74	69	29	92	104	161
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	50	108	10	26	60	134

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかるものであります。

【関連情報】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
(株)長谷工コーポレーション	7,749	建設事業
国土交通省	3,106	建設事業

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	8,498	建設事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)(注1)	科目	期末残高(百万円)(注1)
その他の関係会社	㈱長谷工コーポレーション	東京都港区	57,500	設計施工関連事業、不動産関連事業	(被所有)直接 29.3%	工事の受注 工事の共同施工	工事の売上(注2)	7,749	完成工事未収入金	930
									受取手形	54
							共同施工 工事原価	7,515	工事・碎石未払金	649

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 工事の受注については、㈱長谷工コーポレーションより提示された価格と、市場の実勢価格を勘案して受注しております。

当事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)(注1)	科目	期末残高(百万円)(注1)
その他の関係会社	㈱長谷工コーポレーション	東京都港区	57,500	設計施工関連事業、不動産関連事業	(被所有)直接 29.3%	工事の受注 工事の共同施工	工事の売上(注2)	2,641	完成工事未収入金	199
									受取手形	164
							共同施工 工事原価	2,505	工事・碎石未払金 未成工事受入金	207 3

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 工事の受注については、㈱長谷工コーポレーションより提示された価格と、市場の実勢価格を勘案して受注しております。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	103.90円	122.18円
1株当たり当期純利益	4.37円	17.67円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	3,403	4,002
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	3,403	4,002
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	32,757	32,754

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	143	578
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	143	578
期中平均株式数(千株)	32,757	32,756

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(受注及び売上の状況)

## ①受注工事高

(単位：百万円)

事業区分	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	比較増減	増減率
建設事業受注高				
(土木工事受注高)	13,968	16,653	2,685	19.2%
(建築工事受注高)	13,511	11,928	△1,538	△11.7%
合 計	27,480	28,582	1,102	4.0%

## ②売上の状況

(単位：百万円)

事業区分	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	比較増減	増減率
建設事業売上高				
(土木完成工事高)	12,582	15,924	3,342	26.6%
(建築完成工事高)	16,560	14,378	△2,182	△13.2%
小 計	29,143	30,302	1,159	4.0%
不動産事業売上高	36	39	2	7.0%
砕石事業売上高	700	787	87	12.5%
合 計	29,880	31,129	1,249	4.2%

## 5. その他

## (1) 受注高・完成工事高及び繰越工事高

(単位：百万円)

項目			前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)		比較増減	増減率
			金額	構成比	金額	構成比		
受	土木	官公庁	12,819	46.7%	15,998	56.0%	3,178	24.8%
		民間	1,148	4.2%	655	2.3%	△493	△43.0%
		計	13,968	50.9%	16,653	58.3%	2,685	19.2%
注	建築	官公庁	913	3.3%	891	3.1%	△21	△2.4%
		民間	12,598	45.8%	11,037	38.6%	△1,561	△12.4%
		計	13,511	49.1%	11,928	41.7%	△1,583	△11.7%
高	計	官公庁	13,732	50.0%	16,889	59.1%	3,156	23.0%
		民間	13,747	50.0%	11,692	40.9%	△2,054	△14.9%
		計	27,480	100%	28,582	100%	1,102	4.0%
完	土木	官公庁	11,220	38.5%	14,563	48.1%	3,343	29.8%
		民間	1,361	4.7%	1,360	4.5%	△0	△0.1%
		計	12,582	43.2%	15,924	52.6%	3,342	26.6%
成	建築	官公庁	508	1.7%	1,342	4.4%	833	163.8%
		民間	16,051	55.1%	13,035	43.0%	△3,016	△18.8%
		計	16,560	56.8%	14,378	47.4%	△2,182	△13.2%
事	計	官公庁	11,729	40.2%	15,906	52.5%	4,176	35.6%
		民間	17,413	59.8%	14,395	47.5%	△3,017	△17.3%
		計	29,143	100%	30,302	100%	1,159	4.0%
高	土木	官公庁	10,908	38.0%	12,343	45.7%	1,434	13.1%
		民間	5,631	19.6%	4,926	18.3%	△705	△12.5%
		計	16,540	57.6%	17,269	64.0%	729	4.4%
繰	建築	官公庁	1,090	3.8%	629	2.4%	△461	△42.3%
		民間	11,062	38.6%	9,074	33.6%	△1,988	△18.0%
		計	12,153	42.4%	9,703	36.0%	△2,449	△20.2%
越	計	官公庁	11,998	41.8%	12,972	48.1%	973	8.1%
		民間	16,694	58.2%	14,001	51.9%	△2,693	△16.1%
		計	28,693	100%	26,973	100%	△1,719	△6.0%